

BF ニュース 2023年6月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆5月紙・板紙出荷0.7%マイナス(6/22)

日本製紙連合会が発表した5月の国内の紙・板紙の国内出荷量は前年同月比0.7%マイナスの165万3千トンで、印刷・情報用紙は2.1%減の41万2千トンだった。ダンボール原紙0.2%減で、値上前の化粧箱などに使う白板紙が5ヵ月ぶりの1.4%増加だった。

◆日本製紙、高板、キャスト等値上(6/9)

日本製紙は高級白板紙、キャストコート紙、紙製品全般の7月1日出荷分からの値上を発表した。

◆水戸洋紙店(茨城県水戸市)破産(6/4)

水戸洋紙店(水戸市)は5月24日付で破産宣告を受けていた。1978年創業の同社は洋紙の販売で同地区では最大で、負債は約2億7千万円と見られる。

◆小西紙業(包装資材=千葉県野田市)

破産(6/7)

1930年創業、最初は東京都内に本店を置いていたが、90年に千葉県内に移転した。贈答品や土産物など食品・菓子などの包装資材の印刷加工を手広く展開、関東一円に

営業範囲を広げ2018年には年商11億2100万円を計上していたが、コロナの影響で21年には売上8億8400万円まで低下した。22年には9億2000万円まで回復したが、利益面は改善せずに連続欠損が続き、破産となった。

負債は債権者135名に対し約14億6629万円、金融等を除く一般債権者上位は、フタムラ化学、ネスコ、東洋インキ、マルタカ、ナベプロセス、ナガセプラスチック、大日精化工業、弘栄貿易、山崎プリント、ユニークテープ、日東化成。

(帝国データバンク)

◆島根唯一の百貨店「一畑百貨店」閉店へ(6/14)

島根県松江市の一畑百貨店が来年1月に閉店することになった。1958年開業の一畑百貨店は地元私鉄の一畑電鉄の全額出資会社で、島根県唯一の百貨店として事業を拡大、ピーク時は148億円を売上げたが、2019年に出雲店を閉店、リーマンショック以降は売上減少が続き、赤字となっていた。郊外のショッピングモール等との競争が激化、撤退することになった。

県内唯一の百貨店の消滅は山形(大沼百貨店20年1月)、徳島(そごう徳島店20年8月)について3県目となる。

◆大江戸温泉・湯快リゾート統合へ(6/21)

低価格温泉施設運営の「大江戸温泉物語」と「湯快リゾート」が来年春にも経営統合される。

東日本中心の約40施設の大江戸温泉物語と西日本中心の約30施設の湯快リゾートは、米国ファンドによって経営されているが、両者は経営不振の地方の温泉施設を

買収し、事業を拡大展開してきたが、競合状態にもあることから、運営効率化で、再建を加速する。発表によれば、目標は「星野リゾート」を考えていると言う。

この2社は平均1万円程度の宿泊料で拡大戦略を進めてきているが、「星野リゾート」は3万円以上的高级戦略なので、いかにこの高級ラインに近づけるかがポイントとなりそう。

◆マイナンバーカードの強行採用実施に再検討案検討へ(6/6-から各紙社説)

マイナンバーカードが各地で別項のようにトラブルが続いている。

- ・コンビニで他人の証明が発行
- ・登録抹消の印鑑証明書が発行された
- ・住所変更未反映の証明書が発行
- ・本人名義口座に他人名義の入金紐つき
- ・マイナ保険証に他人の情報が
- ・マイナポイントが他人に付与
- ・マイナ保険証が診療機関で受付拒絶

等々のトラブルが全国で発生しているが、特に、子供のマイナンバーカードに親の入金口座が登録されているケースは全国で13万件と多数発生している。「子供名義の預金口座はない」のも普通なのに、「本人以外の名義は認めない」ルールで無理やりひも付けされているケースが多数発生、名義の異なるものが登録されているという不可解なものも多い。

政府はあまりにも多いトラブルに対し、6月21日に関連省庁を集めて首相官邸で「マイナンバー情報総点検本部」を開催した。

岸田首相は「国民の不安を払拭し、国民の信頼回復を目的として、全項目についての総点検を指示した。」それによると、「マイナポータルでの閲覧可能な全29項目につ

いてのすべての項目についての点検を、秋までに終了するよう指示した。という。特に基本の4情報については、氏名、住所、性別、生年月日をすべて照合するように指示した。

◆マイナンバー法改正案は6月2日に

参議院本会議で多数決で可決、成立した。

保険証廃止でマイナンバーカード一本化は、別項のように全国でトラブル続き、悪評判が連続していたが、国会では自民・公明などの賛成多数で、「26年には内容を一新したマイナンバーカードにデザイン変更することなどを含めて通過している。それならこの法案を廃案にすればよいのに、と思うのは部外者だけなのか。情報流出のリスクを残したまま、しかもマイナンバーを利用できる行政事務の範囲は「納税と社会保障・災害」と3つの目的以外には使用できないと決めてあるにもかかわらず、いともかんたんにその使用範囲を広げることが決まった。

◆マイナンバーカードのデータひも付トラブル、マイナ保険証、不信の連鎖(5/9、5/11、5/16、5/24、5/25、5/26、6/2、6/3、6/5、6/6--全国各紙)

◆マイナンバーカードに根本的な欠陥

デジタル庁では2026年までに新たなシステムでマイナンバーカードを作成すると発表した。高度な偽造防止システムなどを備えた新しいカードという話だが、根本的にフリカナのローマ字検索ができるものになることは確定している。現在の欠陥のマイナンバーカードは漢字にしか対応せず、口座名のカタカナと対応することは不可能

に近い。専用のソフトで対応すると発表されているが、キラキラネームをすべて網羅したソフトを作るよりも、現在のマイナンバーシステムを根本的に見直し、もっと弱者に寄り添ったものに作り変えればよいただけで、これだけの欠陥が出たことで、再点検して作る良い機会ではないか。

誰がチェックしても、氏名とフリカナの100%の照合は不可能で、起こるべくして起きたトラブルで、新聞発表では金融機関の口座が家族や子供名義で「本人以外のもの」が約13万件確認された。というが、これなどはひもづけの際の周知不足で、おそらく、国会通過前にチェックされたが、衝撃が大きく、発表をさし控えていたとも思える。今回の情報発表には、判明した事実を「隠蔽する」というより、都合よきときまで隠しておいて、「発表するタイミングを待つ」という隠蔽のずるさを感じる。

◆マイナ保険証「無効」トラブル 1429 件、 保険医団体連合会調査 59.9%に

(5/30,31)

毎日新しいトラブルの発生が伝えられているマイナンバーカードだが、この総点検で解決できるだろうか。総点検も人海戦術らしいが、

5月21日には別人カードでの本人顔認証がパスした例も発生した。保険団体連合会での調査では、千葉県では別人の認証パスが3件、京都では娘のカードで親が顔認証がパスして例も発生している。

政府は、「データを入力した健康保険組合のせい」「システム会社のせい」などでいわば責任逃ればかりで、国や政府には何らの責任はないと、マイナンバー法の免責の規定を振りかざしている。しかし、実際に確認

された2021年10月から22年10月までに個人情報の預金口座や個人の医療情報などのひも付けに関する誤入力の報告があっただけでも、約7300件に上がっているという。同姓同名やら生年月日が同一とかの条件はあるものの、こうしたミスが原因で「マイナポータル」のアクセス時に他人の医療情報が閲覧された例も発生している。

厚労省はシステムの問題として捉えずに健保組合などの保険者の責任として、再発防止を通知、マイナンバー入力時に氏名の漢字、振りかな、生年月日、性別の4カ所のチェックを、新たに住所のチェックを加えて、全員のチェックをやり直すよう求めている。この問題は健康保険組合等の責任として、特別に国は対応しないらしい。かつての「消えた年金」問題と同様に「末端の入力者の責任」として逃げている。

他人の口座情報がひも付けされていた例も多数発生している。デジタル庁では22年7月に自治体から報告されていたが、「単発的人為的な例」として公表せず今年4月に福島市から調査を求められて、やっと公表した。また、23日になって厚労省はおよそ3400ある全ての健康保険組合等に点検を要請した。7月末までに結果の報告を求めることになった。国はカードの安全性ばかりをPRしているが、毎日持ち歩く保険証だからこそ安全性ばかりでなく利用しやすい物でなければならない。12月6日の衆議院総務委員会での発表では2017年から21年までに紛失、漏洩したマイナンバーの個人情報の数は56,541人分となっている。19年の3万3000人のUSBメモリーの紛失や20年に受託業者が15,000人の情報漏えいなども起こしている。

マイナンバーシステムの信頼性がかかっている事故が続発しているにもかかわらず、正面から向き合わずに、免責規定で逃げようとする政府の無責任な状態こそ問題なのではないか。

5月25日の発表ではカード取得者に付くはずのマイナポイント2万円分が間違えて「他人の口座に入金されたケース」が90の自治体で113件発見された。26日には同様のケースは14自治体で20件、まだまだ続くかも。しかも、各省庁での責任体制があいまいで、バシなければ隠そうとする意図が見え隠れする。

また、デジタル庁や総務省でも、これらのトラブルが発生していても、末端の発生部署や役所内での情報共有が行われずに、幹部が知らないなど、責任追及の声が上がっている。総務省などは昨年8月に「マイナポイントの第2弾」の他人への誤付与を把握、9月の会議では関係省庁の実務者間では共有された。デジタル庁は幹部に知らせないまま、誤付与を含む別人の情報の登録を防ぐためのシステム改修を今年の4月に行った。29日の記者会見でデジタル大臣も総務大臣も「初めて報道で知った」と述べている(?)

総務省では昨年の8月以降では90の自治体から計113件のポイントの誤付与が発生している事実を把握していたが、今月24日に北九州市が発表するまで公表していなかった。

◆マイナ保険証法案撤回の集会(5/19)

健康保険証を2024年秋に廃止してマイナンバーカードに一体化させる政府方針に関し、関連法案の撤回を求める集会が18日永田町の衆院議員会館であった。全国保険

医団体連合会(保団連)や障害者団体などが主催で先月に続いて第2回の開催で、障害者などが写真認証などで弾かれてマイナンバーカードが使用できない例や、代理人がマイナンバーカードを使用する際の弱者の使用などが却下される例など、保険証の廃止反対を訴えた。また17日の参院特別委員会の参考人質疑で実例を上げて紹介した。集会では法案の撤回を求める67万余の反対署名が参院に提出された。(各社)

◆「マイナンバー保険証の見直し」

各新聞社の社説も、一斉に報道

マイナンバーカードのトラブルが連日のように報道されているが、政府は6月17日に「全システムの点検が終わったので、今後トラブルは発生しない」と発表したが、その当日の夕方から、新たなトラブルが続々と発生、報道が始まった。NHKでは翌朝の5時のニュースのトップで新たに「障害者手帳と関係したトラブルが静岡県で発生し、しかも他人の口座に入金されたケースが複数発生と報道、各社、各紙もトップニュースとなった。

次々としかも新たなトラブルが発生している、今回は「障害者手帳」という新たな対象でしかも1件だけでなく、同時に複数件発生している。システムに欠陥があると考えるのが当然で、各新聞も社説で「欠陥マイナカードの問題と健康保険証の廃止を、ここで立ち止まって見直せ」の論調となった。

前週末の共同通信など各社の世論調査も「来秋に健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する政府方針」に関し、延期や撤回を求める声が計72%を超えた。

一方では、岸田内閣の支持率が低下し、各紙とも35%－40%と前回調査から5－

10%、読売新聞では最大で 15%も下落している。各紙が一斉に、しかもこのニュースを並べて報道している。

◆全国保険医団体連合会（保団連）主催でのマイナンバー保険証反対の署名運動と、各地で「マイナンバーカードを返却する」運動が各地で始まっている。

◆円、今年の最安値 142 円台

22 日に外国為替市場で円が対ドルで下落し、一時 1 ドル=142 円台を付けた。3 月上旬の 137 円 90 銭を下回り、2023 年の最安値を更新した。22 年 11 月以来の円安ドル高の水準となる。対ユーロは 155 円台。一方日本株は日経平均が 3 万 3575 円で新高値を更新している。

◆クレジットの昨年不正利用 430 億円 超で過去最高（5/27）

日本クレジット協会は昨年 1 年間のクレジットカードの不正利用による被害額が 430 億 7 千万円と過去最悪となったと調査結果を発表した。

近年はフィッシング詐欺の大幅増で、手口が毎年巧妙で進化している。前年より 100 億円以上の激増で、過去最高額となった。内訳は不正に入手したカード番号が使われる番号盗用が 411 億円と全体の 94.3%だが、偽のウェブサイトに誘導されてカード番号やパスワードを盗むフィッシング詐欺で宅配便の不正通知を装ったり、税務署などをかたったものも増加している。契約のないカード会社や、NHK、電気やガス会社などをかたったものも発生している。怪しげなものには入力せずに削除すること。

◆キヤノン会長 50.95%（株主総会支持）

3 月のキヤノンの株主総会での御手洗会長兼社長への就任支持の賛成票が 50.95%だったことが話題になっている。

業績も良く、絶対権力の御手洗氏に対して海外の機関投資家や大株主たちが「株主の多様性」が問題として、株主総会での就任に対する信任票が少なく、不信任であわや「取締役」から外される可能性があった。

原因としてはキヤノンには女性の役員がゼロで、外部からは度々指摘されていた。特に海外からは問題視されていたらしいが、今年も変化はなかったのが原因と言われている。

上場各社はあわてているようだ。来年には大きく変化するらしい。

役員数の女性の割合は、海外では差別がなく、女性役員の就任は当然とされているのに、日本ではまだ特別視される。

キヤノンの例が出て、日本の株主総会があわてて、女性を数合わせに使おうと動き始めているらしい、根本的に考え方が変わらなければ、形だけ作ってもムダだと思うのだが。6 月末は 3 月期決算の株主総会が集中する。その変化を見てみたい。

補足説明

今回のマイナンバーカード関連の記事について、2007年10月に掲載した内容が背景となりますので、ぜひご参照いただけませんか。

BF ニュース 2007.10 より転載

マイナンバーカードの開始時のニュース

◆政府・社会保障カード導入へ

政府は7月5日、年金、医療保険、介護保険などの個人情報を一元的に管理できる「社会保障カード」を2011年度をめどに導入する構想を正式に発表した。

年金手帳や健康保険証の役割を果たすもので、全国民に1枚ずつ配布する計画で、現在別々になっている公的年金、医療、介護の各保険の加入者情報を一元化したデータベースを構築して、各制度共通の国民ひとりひとりに割り振る番号制度を導入する。新番号は基礎年金番号や住民票コード、新しい番号制度の3案を軸に検討する。すでに米国などで実施されている社会保障番号に近い位置付けとなる見通しだ。基礎年金番号は原則として20歳以上が対象、医療や介護にも使う社会保障番号に発展させるには20歳未満の国民、年金未加入者に新たに番号を付ける必要がでてくる。

住民票コードでは東京都杉並区など3市町が住基ネットに参加していない、外国人にも住民票コードはない。また住民票コードは行政機関が住民管理などの目的以外に使うことを住民基本台帳法で禁じている。医療機関などでも使える社会保障番号にするためには法改正が必要となる。

新たな番号制度の導入案もあるがコストは大幅に膨らむ。

利便性向上などのメリットがある反面、政府による情報管理の強化や情報漏洩の懸念もある。本人の承諾なしに情報を閲覧することがないように歯止めをかけるなど個人情報保護が課題となる。

これらは年金記録問題から急きょ打ち出された対策で、今後の動きも不明で国民への説明もほとんどされていない。

UCDA関連ニュース

2023年6月

◆UCDA アワード 2023 情報

【アワードエントリー終了】

金融関係中心に前年より多いエントリー件数となりました。ただしエントリー社数は変わらない状況で、1社あたり複数件エントリーの企業が多くなりました。

食品メーカーからも初のエントリー企業がありました。

【アワードセミナー情報】

6月19日(月)「UCDA アワード 2023 専門家セミナー」をオンライン配信にて開催しました。参加者は約90名で、金融機関、食品メーカー、印刷会社などから参加いただきました。「企業とお客様との情報の格差とは」と題して、生活者の不利益になるトラブルについて事例を挙げて3人の専門家より講演いただきました。

アンケートの反応でも「企業として生活者視点の情報発信のあり方を考えることができた」など、今後の課題を改めて認識していただきました。

◆認証案件の動向

「見やすいデザイン」認証の申請は、大手生命保険の子会社の保険会社から「窓口販売用パンフレット」の依頼が目立ちます。直接販売で無いため「わかりやすいパンフレット」を販売会社に提供しなければならない。という状況です。

「伝わるデザイン」は、大手金融機関から「重要事項のお知らせ」の多ページ物で相談案件が入っています。大きな案件になります。

◆認定案件の動向

【1級講座】

印刷・デザイン会社向け(UCDAの窓口参加企業のみ)は、6月27日・28日に開催しました。10名の参加でした。

7月第一週には、クライアント向け1級講座が予定されています。こちらは11名の申込みとなっています。

【2級講座】

クライアント企業より集団受講の依頼が4社よりあり、各対応を進めています。例年上半期に集中しています。

なお、4月にも報告していますが昨年度の2級講座受講者の内訳は、クライアント企業が約80%で、印刷会社やデザイン会社の受講比率が年々低下しています。また、システム会社(Sler)からの受講者が徐々に増えています。

クライアント企業からは「UCDを良く理解している印刷会社と取引したい」という声も増々多くなっています。

◆行政関係情報

前橋市と伊勢崎市は、4年前に「納税通知書」の共通化を図り、UCDA認証「伝わるデザイン」を取得しましたが、今年度デザイン改訂があり改めて入札条件仕様書に同じ認証取得が明記されました。

また、2年前の立川市、日野市、三鷹市の「東京自治体クラウド協議会」には、小金井市も参加し先日UCDA認証「見やすいデザイン」を取得しました。

◆セミナー・展示会情報

- ・6月10日(土)北陸印刷機材展/DICグラフィックス(株)提供のセミナーにてUCDAが登壇、約40名の参加をいただきました。(満席でした)
- ・6月23日(金)消費者庁の外郭団体であります「国民生活センター」にて、主に全国自治体の「消費生活相談員」向け「UCDワークショップ研修」を実施しました。

過去最高の80名の参加でした。全国各

地の自治体から参加でした。

- 6月24日（土）25日（日）食育推進全国大会（富山）に出展しました。この大会は、農林水産省主催で毎年開催地を変えて実施しています。期間中UCDAのブースでは、主に食品表示関係の取組み事例を紹介し多くの生活者の方々にお越しいただきました。具体的には、ミツカン様や江崎グリコ様のご協力を得て紹介し「わかりやすい情報」への取組みを実感していただきました。